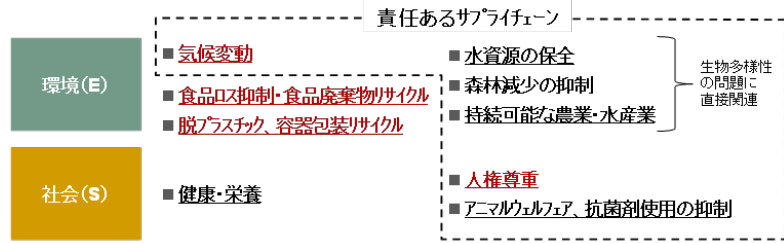


- 食品産業が持続的な発展を続けていくためには、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）投資・融資の枠組も活用して、環境負荷の低減等の社会的課題の解決に取り組むことが重要。
- 農林水産省においては、昨年11月から食品企業を集めたESGに係る勉強会を開催するとともに、本年3月、食品企業がESG課題に取り組む際のガイドとなる「ESGに係る食品産業等への影響調査報告書」を取りまとめ・公表。

【ESG課題に取り組む必要性】

- 食料需要の拡大、地球環境の破壊、SDGsへの関心の高まり等、社会・経済環境が大きく変化する中、投資家や金融機関はESG投資・融資を拡大。このような中で、企業が円滑な資金調達や、取引の維持・拡大を図っていく上で、ESG課題に対する対応が不可欠なものとなっている。
- 食品企業の持続的な発展のためには、食品産業全体としてESGに係る取組を更に底上げしていくことが重要であり、このことが、ひいては国民への食料の安定供給の確保に貢献。

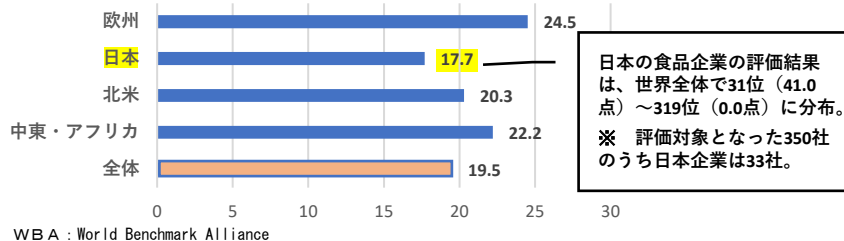
【食品企業をとりまく主なESG課題】



【日本の食品企業のESG評価等】

- 日本の食品企業は、欧米企業と比較して、国内外の投資家等が投資行動の決定で参考にするESG評価が相対的に低い傾向。ESGに係る情報開示等が不十分であることが要因か。

【WBA・食品・農業ベンチマークの地域別平均スコア（100点満点）】



食品企業全体としての取組を底上げ・強化する必要

【ESG課題に対する具体の取組に係るガイド】

- 農林水産省においては、昨年11月から5回にわたり「ESGに係る食品関連企業勉強会」を開催し、ESG課題ごとの各企業による実際の取組内容を情報共有。
- 取組内容は、ESGに取り組もうとする食品企業のガイドとして、HPで公表するほか、上記報告書にも掲載。

食品ロス抑制及び食品廃棄物リサイクル

- 食品ロスを出さない
商慣習（1/3ルール等）の見直し、加工素材の形状変更による端材の発生抑制、AIを活用した需給予測・発注最適化 等
- 食品ロスを活かす
フードバンク等への提供、飼料化・肥料化、エネルギー利用 等

持続可能な原料調達

- 社内体制整備・意識啓発
「持続可能な原料調達ガイドライン」、「人権方針」の策定 等
- 第三者認証原料の活用（RSPO等）
- 調達先への働きかけ
人権調査の実施、苦情窓口の設置、一次生産者への支援 等

脱プラ及び容器包装廃棄物リサイクル

- プラスチック利用の廃止・削減
プラスチック容器等の使用廃止、紙製容器等への転換、植物由来素材の容器開発、容器の薄型化 等
- プラスチック容器のリサイクル
リサイクル素材100%を使用したPETボトルの導入・拡大、店舗への容器回収機の設置、ラベルレス化によるリサイクルしやすさの向上 等

脱炭素（地球温暖化対応）

- 工場・店舗等における排出削減
省エネ性能が高い設備の導入、工場・店舗等へのソーラーパネルの設置、省エネ由来電力の長期購入 等
- 取引・流通段階における排出削減
生産段階での農産物廃棄の抑制、製品原料を畜肉から大豆へ転換、製品輸送の効率化 等

食品産業の持続可能な発展を図っていくために必要な対応の検討

- サステナブルなサプライチェーンを確立するため、**ESG課題等への対応について企業の情報開示を更に進め**、サプライチェーンに参加している**川下・川上の関係者に対して**、自らの**取組を積極的に示していく**ことが必要ではないか。
 - 各食品企業がESG課題への対応等を含めた持続可能な事業活動に係る宣言等を行い、その開示を進めていく 等
- **中小食品企業のESG課題への取組を進めていくため**、ESG課題への対応に係る**目標設定や開示の方法等を分かりやすく示していく**ことが必要ではないか。
- **ESG課題等への対応には追加コストが発生**することもあり、**多様な資金面の手当て**が必要ではないか。
- 非上場の食品企業にはESG課題への取組に係るメリットが実感されにくい現状があるが、**地域金融機関もESG地域金融を進めていこうとしている中で**、非上場の食品企業も含め、**これらの動きに的確に対応**していくことが必要ではないか。
- ESG課題に対する食品企業の取組についての**消費者理解を更に進めていくことが必要**ではないか。